

9月19日安全保障関連法案（戦争法案）参院委員会（強行）可決 被災地 怒り疑念

「4年半たっても暮らしが取り戻せない東日本大震災の被災地に、不信感が渦巻いた。与党が9月17日、安全保障関連法案（戦争法案）を参議院平和安全法制特別委員会で強行採決した。「進め方が強引だ」「急ぐべきは復興ではないか」。今も約20万人が避難生活を続ける中、脇目もふらず法案成立に猛進する与党の姿勢は、復興へ地道なプロセスを踏む被災者に、怒りと違和感を抱かせた。

「とてもこんな強引にはできない」。震災で被災した気仙沼市本吉町で、住民らと合意形成を大切にしながら復興まちづくりの議論を重ねる漁業菊地敏男さん（68）は、与党の拙速さにあきれた。「復興と同じで、安全保障も子や孫、その先まで影響する。焦って決める必要はない。次世代に負の遺産とならないようにしてほしい」と訴える。

宮城県山元町の農業渡辺正俊さん（74）は、津波で全壊した自宅を修繕して生活する。町の災害危険区域に指定された周囲は、今も荒れ地のまま変わらない。

「そんなに急がないといけないのか。困っている被災者はまだたくさんいるのに」と渡辺さんは首をかしげる。（「河北新報」2015年9月18日付）

**戦争法案 テロとの戦いによって、国民はより危険に**

私が心配なのは、戦争法案によって、自衛隊員だけでなく、国民もより危険になることです。戦争しない国日本から日米軍事同盟になることによって、国際ボランティア活動はより危険になります。また、米軍の「テロとの戦い」に自衛隊が参戦することによって、日本がテロの標的になります（ロンドンやパリと同じように）。私は最近、中国新疆ウイグル自治区のウルムチを旅行しました。ウイグル人過激派の自爆テロを警戒して、ウルムチ駅では銃を持った公安が、通行人の持物の中を開けて、警備していました。戦争法案によって、日本もこうなるのでしょうか。

**歴史は繰り返されるのか—フィクションならいいが**

1923年9月1日 関東大震災	2011年3月11日 東日本大震災
1931年9月18日 満州事変、日本 大東亜戦争に突入	2015年9月19日 戦争法案 参議院で強行採決
1940年 東京オリンピック中止	2010年 自衛隊、米軍のテロとの戦いに参戦
1945年8月 ソ連軍、満州で対日戦争に参戦 関東軍、戦わずして撤退	2010年 東京、テロの標的になる
1945年8月6日9日 米軍、広島と長崎に原爆投下	2020年 治安と安全を守れず 東京オリンピック中止

〈ユニークな市民団体〉

\*【オールズ】シールズに対抗して、“ばあちゃん原宿”東京巣鴨で結成、なぜか「私はミドルズよ」と言うオバさん多し

\*【反戦タイガース】阪神の優勝不可能に怒り狂った虎キチが甲子園で結成、反戦法案賛成の「読売」をCSで倒せ

【8・30 国会前 10 万人全国 100 万人大行動に呼応して（気仙沼市）】



【テロとの戦いで日本もこうなるのか 銃を持った公安が警備するウルムチ駅(中国新疆ウイグル自治区)】

